

平成26年度村上市上水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 平成26年度村上市の上水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成26年度村上市上水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	1,006,499千円	△4,017千円	1,002,482千円
第1項 営業費用	880,614千円	△4,017千円	876,597千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額676,342千円は、当年度消費税等資本収支調整額62,086千円、当年度分損益勘定留保資金369,562千円、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金144,694千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額676,427千円は、当年度消費税等資本収支調整額62,086千円、当年度分損益勘定留保資金369,562千円、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金144,779千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	1, 171, 343千円	85千円	1, 171, 428千円
第1項 建設改良費	962, 903千円	85千円	962, 988千円
(債務負担行為の補正)			

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額 (千円)
デジタル複写機器リース料	平成26年度から 平成27年度まで	デジタル複写機器に係るリース料

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費124, 791千円」を「(1) 職員給与費121, 103千円」に改め補正する。

平成26年12月 2日 提 出

村 上 市 長 大 滝 平 正

平成26年12月 日 議 決

村上市議会議長 板 垣 一 徳



平成26年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,006,499	△4,017	1,002,482
	1 営業費用		880,614	△4,017	876,597
		2 配水及び給水費	126,248	△3,257	122,991
		4 総係費	127,944	△760	127,184

(単位：千円)

節		金額	備考
区	分		
給料		△2,349	一般職員給料
手当		58	一般職員手当
賞与引当金繰入額		△279	翌年支出予定分賞与引当金
法定福利費		△687	職員共済組合負担金等
給料		△1,010	一般職員給料
手当		△9	一般職員手当
賞与引当金繰入額		35	翌年支出予定分賞与引当金
法定福利費		224	職員共済組合負担金等

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			1,171,343	85	1,171,428
	1 建設改良費		962,903	85	962,988
		1 拡張事業費	409,343	85	409,428

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
手当	51	一般職員手当
法定福利費	34	職員共済組合負担金等

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(17)	61,748	40,156	101,904	19,199	121,103
補 正 前	(17)	65,107	40,056	105,163	19,628	124,791
比 較	()	△3,359	100	△3,259	△429	△3,688

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,380	1,259	10,108	5,949	2,740
	補 正 前	3,000	1,259	11,046	5,590	2,220
	比 較	△620		△938	359	520
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		851	3,700	324	
	補 正 前		774	2,300	324	
	比 較		77	1,400		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後		12,845			
	補 正 前		13,543			
	比 較		△698			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△3,359	給与改定に伴う増減分	20	給料月額の変更に伴う増		改定率：0.1%
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	△3,379	異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	15,717 △19,096	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	100	制度改正に伴う増減分	610	勤勉手当増	610	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	△510	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	9 11,246 △12,784 1,019	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	303,710	—	—
	平均給与月額 (円)	351,924	—	—
	平均年齢 (歳)	42歳 0月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,169	—	—
	平均給与月額 (円)	362,539	—	—
	平均年齢 (歳)	43歳 3月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	142,100	—	—	142,100	139,500	163,800
大学卒	174,200	—	—	174,200	—	200,100

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後 平成26年12月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	5.8	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	11.8	3級	()	()	4級	()	()
	4級	1	5.9	2級	()	()	3級	()	()
	3級	11	64.7	1級	()	()	2級	()	()
	2級	2	11.8				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	17	100.0	計	()	()	計	()	()
補正前 平成26年1月1日 現在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	1	5.8	4級	()	()	5級	()	()
	5級	2	11.8	3級	()	()	4級	()	()
	4級	2	11.8	2級	()	()	3級	()	()
	3級	10	58.8	1級	()	()	2級	()	()
	2級	2	11.8				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	17	100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	() 1.900	() 2.200	() 4.100	5%~15%	
補 正 前	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 1.900	() 2.200	() 4.100	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	27.0250	36.570	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 16,832,784 円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	396,480 円
1 年超	493,920 円
計	890,400 円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	904,630		
	(2)受託工事収益	12,037		
	(3)その他の営業収益	23,031	939,698	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	112,968		
	(2)配水及び給水費	118,962		
	(3)受託工事費	12,037		
	(4)総係費	124,780		
	(5)減価償却費	474,322		
	(6)資産減耗費	17,000		
	(7)その他の営業費用	101	860,170	
	営業利益			79,528
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	125		
	(2)長期前受金戻入	121,760		
	(3)雑収益	90	121,975	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	112,610		
	(2)雑支出		112,610	9,365
	経常利益			88,893
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	10,270	10,270	△ 10,267
	当年度純利益			78,626
	前年度繰越利益剰余金			889
	その他未処分利益			
	剰余金変動額			392,033
	当年度未処分利益剰余金			471,548

平成26年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		485,306	
	ロ建物	643,455		
	減価償却累計額	150,355		493,100
	ハ構築物	18,304,143		
	減価償却累計額	6,653,710		11,650,433
	ニ機械及び装置	2,297,494		
	減価償却累計額	1,431,044		866,450
	ホ車両及び運搬具	16,389		
	減価償却累計額	9,099		7,290
	ヘ工具器具及び備品	22,496		
	減価償却累計額	13,952		8,544
	ト有形リース資産	16,833		
	減価償却累計額	844		15,989
	チ建設仮勘定			651,424
	有形固定資産合計			14,178,536
	(2)無形固定資産			
	イ電話加入権		146	
	ロ無線利用権		300	
	ハ庁舎使用権			
	ホソフトウェア		10,640	
	無形固定資産合計			11,086
	固定資産合計			14,189,622
2	流動資産			
	(1)現金預金		447,394	
	(2)未収金		24,698	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品		4,466	
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産		156	
	流動資産合計			476,714
	資産合計			14,666,336

平成26年度 村上市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	78,626
減価償却費	474,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,100
引当金の増減額 (△は減少)	8,805
長期前受金戻入額	△ 121,760
受取利息及び配当金	△ 125
支払利息	112,610
固定資産除却額	17,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	2,087
未払金の増減額 (△は減少)	△ 687
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 784
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6
小計	572,187
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	△ 112,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,702
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 892,476
固定資産の売却による収入	2
一般会計又は特別会計からの負担金による収入	106,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,993
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	380,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,560
資金増加額 (又は減少額)	△ 154,731
資金期首残高	602,125
資金期末残高	447,394